

「鳥取県学校教育情報化推進計画（仮称）（案）」に係るパブリックコメント等の実施結果について

令和3年1月21日
教育環境課

鳥取県学校教育情報化推進計画（以下「推進計画」という。）の策定にあたり、推進計画案に対するパブリックコメント等を実施しましたので、その結果を報告します。

記

1 実施状況

区分	パブリックコメント	県政参画電子アンケート
募集期間	令和 2年12月21日(月)から 令和 3年 1月12日(火)まで	令和 2年12月22日(火)から 令和 3年 1月 7日(木)まで
周知方法	県施設(県庁、総合事務所、図書館)及び19市町村に配架、とりネットへの掲載、新聞広報、関係機関への郵送	県政参画電子アンケート会員に対し、インターネットを利用
回答者数	16人	405人

※上記と併せて、市町村教育委員会事務局や学識経験者から意見を聴取

2 意見の状況

(1) 意見総数（パブリックコメント及び県政参画電子アンケート自由記載意見） 266件

(2) 主な意見と対応等

区分	主な意見	対応方針
趣旨、計画期間 (9件)	①計画の期間について、現在令和3年度の予算要求も終えている中、実質2カ年しかこの計画を踏まえた取り組みができない。中期、長期の計画も同時に示すべき。 ②教育振興基本計画の目標・施策との関連性を示すべき。	【盛り込み済】 ①本計画は、県の教育振興基本計画の終期と合わせている。なお、小学校～高校まで長期の育成を見据えた計画として 【計画に反映】 ②関連性について計画に記載する。
方針1 子どもたちの情報活用能力の向上 (78件)	①子どもたちの情報活用能力の向上を県全体の学びの質の向上に繋がるような視点の表記が必要。(2件) ②情報モラル教育について、一層充実させていく必要がある。(23件) ③ICTは必要と思うが、これ以上、人と人との関係が希薄化しないよう教育してほしい。(7件)	【計画に反映】 ①表記を検討する。 ②情報モラルに関し、児童・生徒の主体的な取組に繋がる施策を検討する。 【計画に反映しない】 ③計画には記載しないが、留意し取組を進める。
方針2 教員の指導力・活用力の向上 (18件)	①情報化推進を行うため、核となる人材の長期的育成が必要。高い専門性とリーダーシップを有した情報担当職員が複数人必要。(2件) ②教える教員の質やレベルの違いに子どもたちの習得術や興味に格差が出ないように配慮することが大切。(2件) ③教員研修の充実や研鑽が必要(7件)	【盛り込み済】 ①・②・③情報化推進リーダーの養成や教員の指導レベルに差が生じないよう各種の研修を実施することを記載。 中・長期的な視点に立った人材育成を見据えた研修等を進める。
方針3 教育の情報基盤の構築 (81件)	①家庭環境によって教育格差が生じないように配慮してほしい。(端末・通信環境) (10件) ②視力低下や姿勢など、健康面への影響を懸念する。(7件) ③ウイルス感染や個人情報漏洩を懸念する。(6件)	【盛り込み済】 ②医師会と連携しながら健康面に配慮した指導の実施を記載。 ③総合的なセキュリティ対策の構築や児童・生徒への指導を記載。 【計画に反映】 ①格差解消のための施策を検討する。

区 分	主な意見	対応方針
方針4 教育情報化に向けた体制整備 (32件)	①教育現場のみでは限界がある。教員の負担が大きくなるよう、外部人材を積極的に活用すべき。 (14件) ②全校に配置されている司書教諭や学校司書を活用した情報教育が必要 (5件) ③ICTを進める上で、家庭の役割(負担)は増加することから一層の啓発や情報提供が必要。(3件)	【計画に反映】 ①・②専門的な知識・技能を有する人材の効果的な活用による教員の負担軽減と効果的な教育の情報化を推進する旨を盛り込む。 ③家庭への理解のための施策を検討する。
目標・評価指標 (12件)	目標とする指標が曖昧又は適当でない項目がある。(例:子どもたちの情報活用能力の指標は子どもたちに関する指標であるべき、評価の基準が曖昧)	【計画に反映】 教育振興基本計画や「教育に関する大綱」等の数値目標との整合性も図りながら、客観的で効果の検証可能な指標を検討する。
その他 (36件)	概要版の作成など、全体がうまく伝わるよう県民向けにわかりやすい資料を作成した方がよい。	【計画に反映】 計画が教職員、保護者をはじめ広く理解してもらえよう工夫する。

3 県政参画電子アンケートの主な質問項目と回答結果

項 目	割合の高い回答	
	内 容	割合(%)
推進計画案で掲げている4つの方針についてどう思うか。	よい及びどちらかというよい	88.9
子どもたちがICT機器にふれる場面が多くなるが、気になる点はあるか。	SNS等の利用によるトラブルに対する不安	57.5
学校教育の情報化を進めるにあたり、必要な体制作りについて何が重要か。	ICTに詳しい外部人材によるサポート	49.6

4 今後の予定

令和3年2月 定例教育委員会にて決定